

# 「岩手県立大学経常経費が地域に及ぼす経済効果」

Tee Kian Heng（総合政策学部、教授）、高嶋 裕一（総合政策学部、教授）

## <要旨>

本研究では、岩手県立大学の2015年度の経常経費が地域に及ぼす経済効果の分析を行ったものである。具体的には経常経費を教育・研究活動費と人件費に分けて、それぞれ岩手県産業連関表の統合大分類表の36部門に投入した。その結果、経常経費約57億円のうち教育・研究活動費約14億円は1.38倍の約20億円の県内生産誘発額をもたらしたと、同様に人件費約23億円は1.15倍の約27億円の県内生産誘発額をもたらしたと、が明らかになった。

## 1 研究の概要

岩手県立大学は1998年4月に創設され、2018年3月に設立20周年を迎える。ここでは大学の経常経費が岩手県経済にどの程度の経済効果をもたらしたかを分析する。分析に際して、財団法人日本経済研究所（2007）と高井（2015）を参考にした。

本稿では経常経費を教育・研究活動にかかった費用による経済効果と人件費（教職員の所得）による経済効果に区分する。それぞれの金額に対して、2011年の岩手県産業連関表の統合大分類表（36部門）に投入して、波及効果を分析していく

## 2 研究の内容

教育・研究活動費を岩手県政策地域部が2016年に公表した2011年の岩手県産業連関表の統合大分類表（36部門）に投入して経済効果を算出する。

投入に際して日本経済研究所（2007）と高井（2015）を参考して、教育・研究活動費の費用項目を統合大分類表の部門に分類する。例えば、消耗品を購入するときに、どこから購入したかを知る必要がある。消耗品の購入先をすべて調べることは不可能なので、産業連関表の最終消費部門のうち家計以外の消費支出先と同じ構成割合とする。

人件費の経済効果を分析するに際して、教職員退職給付費用は消費に回すことはあまり考えられないことから除外する。また、法定福利費は大学が負担する社会保険料であることから除外する。よって、全体の人件費のうち教職員退職給付費用と法定福利費を除いた額と教育・研究活動費の報酬・委託・定数料の5割が分析対象金額である。

人件費の分析対象金額のなかには県外に流出する部分を考慮する必要がある。つまり、教員が単身赴任の場合、所得は県外に流出することになるし、非常勤教員を県外他大学の教員に依頼することもあり、その分の給料も県外に流出することになる。また、講演会等も県外から講師を依頼することがあり、その分の謝礼（報酬）も県外に流出することとなる。しかし、県外に流出する詳細な金額

が不明であり、ここではそれぞれ5%と設定する。

## 3 これまで得られた研究の成果

教育・研究活動費と人件費の合計額である38億193万7809円が、47億1123万5068円の県内生産誘発額をもたらした（波及倍率1.24倍）。粗付加価値では岩手県に対して29億3684万9803円の新しい価値を創出して、2014年度の名目県内生産4兆6470億3800万円の0.001%に相当する。

上述の分析結果では、教育・研究活動費のなかで消費税や備品費等の県内発注率が不明であったため、県内の家計外消費と同じ構成割合とした。家計外消費と同じ構成割合とした場合、岩手県立大学の支出として直接関係がないと思われる農林水産業へも割付することとなる。これを詳しく精査する必要がある。また、人件費において単身赴任や非常勤講師などの県外者依頼を想定するため、5%が県外に流出するとした。こちらも詳しく精査する必要がある。

## 4 今後の具体的な展開

大学の経常経費の経済効果に限定して大学の経済効果を論じたが、当然ながら本来の大学の経済効果はそれに限定されるものではない。

特に重要なものとして、岩手県立大学が地域に及ぼす経済効果として学生の1年間の消費活動の及ぼす効果も推定する必要がある。2016年4月時点で4学部では1989名、2短大部では445名、4研究科では155名の学生が在籍している。

更に、卒業した学生が県内に就職することにより、生涯消費がもたらす経済効果も岩手県立大学が地域の経済に及ぼす効果となる。これらの分析は今後の課題としたい。